

所に交通渋滞が生じておりますので、このような事態の解消を図るため、熊本東バイパス、松橋バイパス等の建設を進めることとし、道路関係用地の先行取得事業に二十五億六千九百万円を計上するとともに、公共事業、単項事業につきましてもそれぞれ増額計上いたしております。

次に、四十五年度から継続して建設中の菊池阿蘇有料道路は予定どおり四十八年度をもって完了させるため所要経費六億円を計上しましたほか、新たに四十八年度から、南阿蘇登山道路の建設に着工することとし、実施設計調査、用地補償等の経費一億円を計上いたしました。

また、熊本新港の建設促進につきましては、国の港湾事業調査費が認められたことに伴い、今後運輸省、関係市町村および関係漁協等の協力を得て、引き続き必要な諸調査を実施し、すみやかに重要港湾として国の指定を受け、建設に着手できよう努力いたす所存でございます。

### (開発計画調査)

地域開発に係る調査といたしまして、先ず、国で現行具体的な計画の検討が進められております新地方都市の建設につきまして、本県といたしまして、これらの構想に対応して必要な基礎調査を実施して参りたいと存じます。

次に、水資源開発関係につきましまして、特に熊本市とその周辺地域の上水道

水源を確保するため、熊本市と共同で地下水調査を実施することといたして参りますほか、八代天草海域総合開発調査につきましても、引続き実施して参ることにいたして参ります。

なお、今後の地域開発の展開にあたって、特に問題となるのは、土地利用対策であります。今後市町村と協力して各種の開発行為に対する指導を強化し、環境と調和した秩序ある土地利用が行なわれるよう国の土地利用対策の進展に即応しつつ県としても諸般の措置を講じて参る考えであります。

## 二、過疎対策の拡充

過疎地域の振興対策といたしましては、交通通信網の整備拡充に力を注いで参ることはもちろんのことでございますが、更に生活および産業基盤の整備につきましまして一段と努力いたす所存であります。

先ず、テレビジョンの受信が困難な地域の解消を図るため、市町村が行なうテレビ難視聴対策事業に助成を行なうことといたしました。このほか先に述べましたとおり、へき地医療対策として医療確保や、巡回診療を強化するとともに、教育関係につきましまして、小学校低学年の複式学級の緩和を図る等のため、単県教職員を新たに増員いたしました。

次に、過疎対策のための諸事業の推進

および調整を図るため、国や県の採択基準になじまない事業や補助金の関係で採択もれとなった事業につき、新たに一億円を計上して過疎地域の事業の円滑な推進に資することといたしました。さらに特定地域振興資金を二億五千万円に引き上げるとともに、貸付利率の引下げを行ないました。このほか、過疎の著しい地域に立地する企業に対し条件を附して援助するとともに、工場用地等を先行造成する過疎の著しい市町村に対し利子補給の制度を新設し、二千五百万円を計上いたしました。

また、過疎代行道路事業を拡充することとし、約三億四千四百万円を計上いたしますとともに山村地域の交通網の整備を図るため林道事業につきまして県費負担の嵩上げを行なうこととし、これに要する経費約四千九百万円を計上いたします。

## 第五 産業の高度化と働く環境の改善

県民の所得を高め、住民の福祉の向上を図るためには、県勢発展の基礎となる産業の振興に努めなければならぬことは申すまでもないことであります。しかし、先きにも述べましたように、これまでのような目先の物的生産の増大や急な経済性の追求に偏した開発ではなく、県民の生活や自然の環境と調和した秩序のある開発を目指すとともに、人々が

した。

## 三、基盤整備のための公共事業の推進

地域開発の基盤となります公共事業につきましましては、地域開発の遅れを取り戻すため積極的に受け入れることといたしました。これが実施にあたりましては、地域の特性、条件等を十分考慮するほか、相当な事業量になりますのでより計画的かつ効率的な事業の執行を年間を通じて行なうと存じます。公共事業の主なものとしては、道路橋りょう関係約百二十七億六千五百万円、河川関係約十九億九千三百万円、土地改良関係約三十七億七千八百万円、治山、林道関係約二十六億八千五百万円、水産漁港関係約十三億二千万円でございます。

## 一、総合農政の推進と農林水産業の近代化

### (高能率農業の展開)

最近のわが国の農業は、国内的には、農産物の需給の不均衡、農業所得の伸び

悩み、地価高騰による経営規模拡大の困難さなど、また、対外的には、農産物輸入の自由化拡大の要請が高まるなかで、輸入依存の飼料等の価格が国際価格の変動によりもろに影響を受けることなど、国の内外ともに極めて困難な状況に直面しております。このような困難を打開して農業と農村の健全な発展を図っていくためには、農政を総合的、計画的に展開することが基本的には重要であり、これがため、特に農業の体質改善を進め、高能率農業を確立する必要があると思われ

ます。このため、先きに明かした「県農業計画」を積極的に推進する方策を講ずることといたしました。

また、この地帯別に示した基本方針に即して、高能率生産団地および広域営農団地の育成、集团的組織の育成さらに農地流動化の促進等の各種事業を進めて規模の大きい生産単位を育成するため所要の経費を計上いたしました。

### (地域特産物の生産振興)

先ず、果樹関係につきましては、果樹広域主産地形成事業として集出荷施設、流通加工施設等の建設費を助成することとし、また、みかんの品質向上のため共同予備施設事業およびぶどう、なし等の落葉果樹につき基幹的モデル団地を育成することといたして参ります。

次に、野菜関係につきましましては、新たに施設園芸集約管理モデル団地事業を実施するほか、露地野菜生産モデル団地事業や野菜花き生産出荷施設整備事業等につきましまして引き続き助成をいたすことといたして参ります。

また、畜産の振興を図るため、肉用牛生産団地育成事業について助成するとともに、球磨村に共同利用模範牧場を設置することとして用地購入に着手するほか家畜導入、飼料作物付事業等を推進いたして参ります。

なお、い草、たばこ、養蚕等の振興につきましましては、それぞれ、い草加工施設整備事業、たばこ作付近代化事業、新興養蚕団地生産増強対策事業などを実施することにより特産地の形成に努めて参りたいと存じます。

### (加工流通および金融対策の強化等)

加工流通対策といたしましては、とくに温州みかんの大豊作に伴う価格低落に対処するため、みかん出荷調整事業、温州みかん加工品調整保管事業等のほか、消費拡大のため、みかん果汁消費拡大宣伝事業等に必要経費を計上いたして参ります。

次に、かねて建設中の畜産流通センターが近く発足する予定でありますので、この運営に必要な経費を計上いたしまし

たほか、成鶏肉処理加工合理化モデル施設設置事業、野菜価格安定対策事業、自主流通対策事業など流通機構の近代化および消費の拡大に努める所存でございます。

農業金融対策といたしましては、県信連に対する貸付けを十億円増額するほか畜産飼料の高騰に対処し、畜産経営の安定向上に資するため畜産経営改善資金の枠を拡げることといたしました。

次に、農業生産、流通体制の広域化という観点から、その担い手である農業協同組合の組織整備を促進するため、新たに、広域農協構想調査研究費および営農指導体制整備事業費を計上いたして参ります。

### (林業の振興)

また、試験研究機関および普及事業の整備のため所要の経費を計上いたしますとともに、新たに、農業関係試験研究体制を整備するための調査研究費と農業者の養成機関の整備強化調査費を計上いたしました。

林業の振興といたしましては、森林資源の培養を図るとともに、森林の公益的機能の充実に資するため補助造林事業を拡大するとともに、重要松資源保護地区の徹底的な松喰虫の防除措置を講ずることといたしましたほか、被害跡地造林事業を拡大いたして参ります。

た樹芸林業につきましまして、集団産地育成のため新たに助成を行なうことといたしましたほか、林産物増産対策として椎茸および干たけのこの主産地形成のための必要な経費を計上いたして参ります。

次に、林業金融対策といたしまして、林業振興貸付金を五千万円増額するとともに、木材の生産販売、購買事業を対象とする利子補給の枠を拡大いたして参ります。

なお、林業研究施設の整備強化を図ることとし、現在の林業研究指導所を林業試験場に改組するため、四十八年度は用地の取得を行なうことといたして参ります。

(水産業の振興)

水産業の振興を図るためには、とる漁業からつくる漁業への転換を促進することが必要であり、新たに三年計画で増養殖推進事業を実施することとし、その経費として、約四千万円を計上いたしましたほか、貝類稚苗発生施設や魚類養殖施設に対する助成を行なうことといたして参ります。また、漁業金融を円滑化するため漁業振興資金を五億円に増額いたして参ります。

なお、漁業取締船「あそ」が老朽化したため、総経費一億四千五百円でこの代船を建造することとし、昭和四十八年度分として八千七百万円を計上いたしました。